

特別企画: 「令和」企業の動向調査

商号「令和」の企業は全国で 84 社 ～ 「令和」を含む商号を合わせると 549 社に ～

はじめに

2019年5月1日、30年余り続いた「平成」に代わり「令和」の時代が幕を開けた。新時代の祝賀ムードに高揚した人々や各メディアが賑わいを見せた改元から、間もなく1年が経過しようとしている。

新時代となり、令和元年はラグビーワールドカップが盛り上がりを見せ、日本代表選手が全国各地を活気づけた。一方、令和2年は新型コロナウイルス問題や、東京五輪の延期決定など、耐え忍ぶ年になりそうだ。

そうしたなか、帝国データバンクでは、平成に代わる新元号「令和」が発表された平成31年4月1日から令和2年3月25日までに、「令和」の商号で新設された事業者や商号変更して「令和」になった事業者（いづれも法人番号が付与されている事業者）などについて、その数や設立時期、所在地などについて調査した。

※ 今回の調査では「令和」という漢字表記のみを対象としており、ひらがな、カタカナ、その他の表記は含んでいない

※ 今回の調査対象は下記の4パターンの企業とした

- ・「新設・令和」企業 … 「令和」の商号で新設された事業者
- ・「商変・令和」企業 … 商号を変更することで「令和」となった事業者
- ・「新設・令和関連」企業 … 商号の一部に「令和」が含まれた新設事業者
- ・「商変・令和関連」企業 … 商号を変更することで商号の一部に「令和」が含まれた事業者

調査結果

- 平成31年4月1日から令和2年3月25日の間に誕生した「新設・令和」企業は53社、「商変・令和」企業は31社。また、「新設・令和関連」企業は378社、「商変・令和関連」企業は87社となり、4パターン合計の社数は549社
- 法人格別では「株式会社」(384社)が最多。資本金別では「1000万円未満」(482社)が最多
- 新設・商号変更時期別では、「5月」(98社、構成比17.9%)が最多。新設時期と商号変更時期を分けてみると、新設時期は「5月」(73社)、商号変更は「4月」(30社)が最多
- 都道府県別では「東京都」(117社)が最多で「大阪府」(46社)が続いた

1. 社数・法人格別 ～令和・令和関連企業は549社、そのうち「株式会社」が384社～

新元号が「令和」に決定した平成31年4月1日から令和2年3月25日までの間に誕生した「新設・令和」企業は53社、「商変・令和」企業は31社となり、「令和」を商号とする企業は全国に84社誕生。

また、「新設・令和関連」企業は378社、「商変・令和関連」企業は87社となり、令和企業および令和関連企業は全国に549社誕生した。

549社を法人格別に見ると、「株式会社」(384社)が最も多く、「合同会社」(92社)、「有限会社」(21社)、「一般社団法人」(18社)、「医療法人、医療法人社団、社会医療法人」(9社)と続き、「令和関連」企業の商号で多かったのは、「令和商事」(14社)、「令和工業」(13社)、「令和建設」「令和不動産」(各12社)となっている。

商号が「令和」の企業と商号の一部に「令和」が含まれる企業の社数

「令和」企業		「令和」が含まれる企業		合計
新設	商号変更	新設	商号変更	
53	31	378	87	549
84		465		

2. 資本金別 ～「1000万円未満」が88.3%を占める～

549社のうち、商業登記簿に資本金について記載されている546社について調べると、「1000万円未満」が482社(構成比88.3%)で最も多く、以下、「1000万円～5000万円未満」(54社、同9.9%)、「5000万円～1億円未満」、「1億円以上」(各5社、同各0.9%)と続いた。

最も多かった「1000万円未満」をさらに詳細に見ると、「100万円」(112社)、「300万円」(87社)、「500万円」(78社)と続いた。

資本金	「令和」企業		「令和」が含まれる企業		合計	構成比	
	新設	商号変更	新設	商号変更			
1000万円未満		52	22	350	58	482	88.3%
	100万円	14	3	88	7	112	20.5%
	300万円	2	8	59	18	87	15.9%
	500万円	11	3	52	12	78	14.3%
	その他	25	8	151	21	205	37.5%
1000万円～5000万円未満		1	7	23	23	54	9.9%
5000万円～1億円未満			2	1	2	5	0.9%
1億円以上				1	4	5	0.9%
合計		53	31	375	87	546	100.0%

3. 新設・商号変更時期 ～「5月」が98社で最多～

平成31年4月1日から令和2年3月25日までの間に誕生した「令和」企業および「令和関連」企業の計549社のうち、設立時期が判明した546社を新設時期、商号変更時期別で見ると、新設と商号変更を合わせた社数が最も多かったのは、改元と重なる「5月」の98社（構成比17.9%）で、以下、新元号発表直後の「4月」（92社、同16.8%）、「6月」「7月」（各75社、同各13.7%）と続き、4月から7月までの4カ月間に340社（構成比62.3%）が集中している。

また、新設時期と商号変更時期を分けてみると、新設時期は「5月」（73社）、商号変更時期は「4月」（30社）が最多となっている。

設立・商号変更時期分布

設立・商号変更時期	「令和」企業		「令和」が含まれる企業		合計	構成比
	新設	商号変更	新設	商号変更		
4月	10	9	52	21	92	16.8%
5月	10	10	63	15	98	17.9%
6月	9	5	55	6	75	13.7%
7月	10	3	50	12	75	13.7%
8月		1	28	9	38	7.0%
9月	5	2	19	4	30	5.5%
10月	3		31	4	38	7.0%
11月	2		25	4	31	5.7%
12月			17	10	27	4.9%
1月			15	1	16	2.9%
2月	3	1	15		19	3.5%
3月(25日まで)	1		5	1	7	1.3%
合計	53	31	375	87	546	100.0%

4. 都道府県別 ～最多は「東京」で「大阪」が続く～

549社を都道府県別に見ると、新設と商号変更を合わせた社数が最も多かったのは「東京都」（117社）となり、以下、「大阪府」（46社）、「神奈川県」、「福岡県」（各38社）と続き、46都道府県で誕生した。内訳をみると、新設、商号変更ともに「東京都」（新設92社、商号変更25社）が最多となった。

都道府県	「令和」企業		「令和」が含まれる企業		合計
	新設	商号変更	新設	商号変更	
北海道	2		11	2	15
青森県	2		4	2	8
岩手県			2		2
宮城県	1		10	2	13
秋田県	1		1		2
山形県			1		1
福島県	1		3		4
茨城県	4	1	9	1	15
栃木県	1	1	2	1	5
群馬県	1	2	3		6
埼玉県	3	2	19	5	29
千葉県	1	1	26	6	34
東京都	7	3	85	22	117
神奈川県	5	1	27	5	38
新潟県	1		2	1	4
富山県	1		1	2	4
石川県	1				1
福井県	1		1		2
山梨県			3	2	5
長野県	1	1	4	1	7
岐阜県		1	8	1	10
静岡県		1	10	1	12
愛知県	2		12	2	16
三重県			3	1	4

都道府県	「令和」企業		「令和」が含まれる企業		合計
	新設	商号変更	新設	商号変更	
滋賀県	1		3		4
京都府	2	2	7	3	14
大阪府	3	2	35	6	46
兵庫県	2	1	6		9
奈良県	1		3		4
和歌山県					0
鳥取県				1	1
島根県	1		2		3
岡山県		1	7	1	9
広島県	1		4	3	8
山口県	1		1		2
徳島県			2		2
香川県			1		1
愛媛県	1	1	3		5
高知県			3		3
福岡県	1	5	30	2	38
佐賀県	1		1	2	4
長崎県	1	1	2		4
熊本県		1	10	3	14
大分県	1		3	3	7
宮崎県		1		1	2
鹿児島県	1		5	2	8
沖縄県		1	5	1	7
合計	54	30	380	85	549

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 相川 泰輝

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。